

活力ある経済社会を目指す検討小委員会
中間レポート（素案）

平成19年11月8日

活力ある経済社会を目指す検討小委員会

活力ある経済社会を目指す検討小委員会中間レポート（目次）

はじめに.....	1
第1章 九州圏における現状と課題.....	2
第1節 九州圏の圏土構造の位置づけと特徴.....	2
(1) 発展する東アジア等にかかれた九州圏.....	2
(2) 発展する北部九州の都市圏と地域を支える拠点となる都市圏.....	3
(3) 地域資源が豊富な九州圏.....	6
(4) 厚みを増す九州圏の集積産業.....	7
第2節 九州圏を取巻く経済社会情勢の転換.....	9
(1) 人口減少・少子高齢化の進展と産業構造の転換.....	9
(2) 東アジア等の経済発展と九州圏の国際化.....	11
第3節 九州圏をめぐる様々な課題.....	12
(1) 東アジア等の経済発展に連動した国際競争力の強化.....	12
(2) 人口減少下における地域の自立的発展と九州圏の活力の強化.....	13
(3) 産業振興を支える交流・連携の推進.....	13
第2章 九州圏の課題への対応の方向性.....	14
第1節 九州圏の特長を生かした産業振興と競争力の強化.....	14
(1) 産業集積を生かした新たな産業展望.....	14
(2) 新産業を核とした産業振興.....	15
(3) ものづくり基盤の強化.....	15
(4) 地域社会を支える産業の振興と安定的発展.....	16
第2節 九州圏の産業振興を支える環境の構築.....	18
(1) 持続的な成長を牽引する都市圏の形成.....	18
(2) 多種多様な人材が集積する産業構造の形成.....	18
(3) 産業振興を支える交流・連携機能の充実・強化.....	19
第3章 活力ある経済社会の実現に向けて.....	21
おわりに.....	22

はじめに

九州圏の経済社会情勢を取巻く環境は、急速な人口減少・少子高齢化の進展、圏域に隣接する東アジアの急速な経済発展等、大きな変化に直面している。また、これらの環境変化により、九州圏における多様な人材の確保や東アジアにおける厳しい競争への対応等が大きな課題となっている。

このような時代の潮流を踏まえ、九州圏内の地域が活力ある経済社会を実現するためには、東アジアの経済発展のダイナミズムを好機と捉えながら、これらの環境変化に的確な対応ができる圏土構造への転換を図ることが必要不可欠である。

活力ある経済社会を目指す検討小委員会（以下「本検討小委員会」という。）は、九州圏を取巻く諸情勢が劇的に変化し、国土計画についても国土総合開発法が国土形成計画法へと抜本改正されるなど変革期を迎えているとの強い認識の下、九州圏広域地方計画の策定にあたり、2007年3月の発足以来、活力ある経済社会を目指す観点から鋭意検討を進めてきた。

本レポートは、本検討小委員会におけるこれまでの検討について、九州圏広域地方計画プレ協議会（以下「プレ協議会」という。）への報告としてとりまとめたものである。

本レポートは、今後、概ね10年を九州圏の活力ある経済社会の実現にとって極めて重要な期間であることから、九州圏が持てる力を最大限に発揮し、積極的に活力ある未来を創り出すこと目指したものであり、とりまとめにあたっては、次のような諸点に強く留意した。

東アジアの中での九州圏の個性と魅力の創出：

経済成長の著しい東アジアと隣接する九州圏として、東アジアとの交流・連携を深め、東アジアの中で個性と魅力を創出し、発展を目指すこと。

自立的な発展を形成する地域力の結集：

地域特性、伝統文化等の地域特有の魅力を生かした産業の創出、振興を目指し、それらが相まって九州圏の総合力が向上・活性化するという好循環を生み出すこと。

第1章 九州圏における現状と課題

第1節 九州圏の圏土構造の位置づけと特徴

九州圏は、日本列島の西南部に位置し、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の区域を一体とした区域からなる四方を海に囲まれ一定のまとまりを持った圏域であり、首都東京まで約1,000km離れた圏域である一方で、朝鮮半島とは海峡を隔てて隣接し、上海等の東アジアの主要都市とは東京とほぼ同距離以内にあるなど、我が国の中で東アジアに最も近い圏域に位置づけられる。

また、九州圏は、人口約1,340万人、域内総生産44兆円と欧州の中規模諸国（オランダ、スイス、ベルギー）と同程度の人口・経済規模を有するとともに、全国比で見ると、面積の約11%、可住地面積の約13%、人口の約11%、総生産の約9%と、我が国の約1割を占める。

以上のような一定のまとまりを持った圏域である九州圏の圏土構造上の位置づけと特徴を整理すると、次のような状況となる。

（1）発展する東アジア等にかかれた九州圏

東アジア等と九州圏の歴史的つながり

九州圏は、我が国の中で東アジア¹に最も近い圏域に位置し、紀元前よりアジアと我が国の人、物、文化等の交流の窓口として大きな役割を果たしてきた。

アジアとの間では、古くは、縄文時代にまで遡り、弥生時代には、稲作や鉄器、鏡などの伝来にまつわる吉野ヶ里遺跡などの遺跡が数多く残されている。飛鳥時代から平安時代にかけては、仏教や金属工芸、土木といった技術などが伝来するとともに、大宰府政庁が設置されるなど、古代から近世にかけて大陸と日本の外交、交流の要衝として機能するとともに、江戸時代に入るまで軍事、外交、国際交流の舞台であった。

江戸時代以降の鎖国時代には、長崎の出島が海外との唯一の交易拠点としてアジア、ヨーロッパの諸文明との窓口として重要な役割を果たしてきた。

一方、この間、海外との交流により様々な文化、産業が形成された。鎌倉時代初期から始まった茶の栽培、ポルトガルからの技法を基に製造された焼酎、戦国時代には、鹿児島で日本初の鉄砲が伝来するとともに、安土桃山時代には、朝鮮陶工の技術が九州に持ち込まれ、有田焼、薩摩焼が生まれた。これは、九州人の誰とでも気軽に付き合う、迎え入れる喜びやおもてなしの心、新しいものへの高い関心等の気質も寄与し、

¹ 概念としての「東アジア」の範囲は、人的交流・経済的相互依存の現状及び地理的近接性等にかんがみ、日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10ヶ国及び沿海地方など隣接するロシアの極東地域を指すこととする。また、昨今の経済連携の動向等を踏まえ、インド、オーストラリア、ニュージーランド等も視野に入れる。

異文化との融合が大いに進展した。

開国後には、欧米諸国との通商外交関係と東京を中心とする中央集権国家の建設により、我が国におけるアジアへのゲートウェイとしての機能は低下したものの、九州圏における海外との経済的な結びつきは、アジアが大部分を占め続けた。近代に入ってから、大陸との交易に適し、また石炭などの資源に恵まれていたことから、北部九州を中心に鉄鋼や化学などの重化学工業の集積が早くから進み、北九州工業地帯が4大工業地帯の一角をなすなど20世紀の日本の工業化の基礎を支える地域として大いに発展した。

このように、東アジアと九州圏の強い歴史的なつながりは、圏域の発展に大きく関連し、現在の伝統・文化、産業などに大きな影響を与えている。

東アジアに開かれた九州圏

21世紀は、国際化、情報化の飛躍的な進展に伴い、人、物、情報、技術等の流れが益々活発化することが予想される。

九州圏は、歴史的かつ地理的にアジア諸地域との交流の重要な窓口として機能してきており、現在では、経済のグローバル化の進展、産業構造高度化の中で、東アジア規模での生産ネットワークの構築や経済連携の動きが活発化している。特に朝鮮半島や中国沿岸部との周辺を中心とする経済発展の著しい都市との地理的近接性により、東アジアとの交流や産業構造の水平分業化などが進展している。加えて、東アジア各国との国際旅客、物流需要は着実に増大かつ多様化してきており、福岡からは、空路では中国・上海までが、海路では朝鮮半島の一部が日帰り交流圏として設定可能である。

一方、文化等の面では、九州国立博物館などの国際交流拠点の充実、国際姉妹都市の提携など各拠点都市間の交流・連携が進展しており、福岡におけるアジアの文化、芸術、学術を中心に各種イベントを行うアジアマンス、熊本におけるアートポリスの成果を発表する国際建築展、大分におけるアジアの新進彫刻家を対象としたアジア彫刻展、宮崎国際室内楽音楽祭、霧島国際音楽祭、アジア太平洋こども会議等のイベントなどを通じ益々活発化しつつある。

このように、九州圏は、東アジアへの人、物、情報、技術等の流れを引き付け、東アジアにおける一体的な発展を形成している。

(2) 発展する北部九州の都市圏と地域を支える拠点となる都市圏

北部九州の都市圏への人、物、情報等の集中

九州圏において、概ね100万人規模の人口を有する都市は、福岡と北九州があり、

これらの都市を中心とした北部九州の都市圏において九州圏全体の人口の約3割、総生産額の約4割が集中する構造となっており、東京、大阪、名古屋の三大都市圏に次ぐ都市圏が形成されつつある。

福岡では、九州を営業圏域とする大企業の本社、九州を統括する大企業の支社や国の地方支分部局の集積が見られ、情報、文化、レジャー、国際交流などの高次都市機能の集積も進んでいるとともに、国公私立大学の集積など教育、文化、ファッション等の集積は、若年層を引きつけ、賑わいある都市圏を形成している。北九州では、鉄鋼を始めとした工業都市として発達し、近年では素材系産業の高付加価値化、自動車産業や環境産業の集積が進み発展が見られる。また、これら都市の周辺市町村は、市町村の区域を越えて人口、産業、都市機能が複合的に重なり合い集積している。

また、高次な都市機能と多様な学術研究機関・産業機能などの集積がある北部九州では、九州大学学術研究都市構想や北九州学術研究都市を核とする九州北部学術研究都市構想（アジアス九州）により、「環境・人間・アジア」を基本コンセプトにネットワーク型の文化・学術研究の一大拠点を目指し活動している。

これらの北部九州における都市圏への人、物、情報等の集中は、九州圏の国際交流や知識財産業の集積、国際競争力の強化の観点から九州圏全体を牽引する重要な役割を担うことが期待されている。

都市が適度に分散する九州圏の都市構造

九州圏は、高次都市機能の集積を可能とする拠点性の高い都市が比較的多く、適度な間隔で分散しているところに九州圏の圏土構造の一つの特徴がある。

これらの地域を支える拠点となる都市には、地域の安全、安心を広域的に支える高次医療機能や大学等の教育機関、国際的な交流施設、スポーツ施設等の集積が進められつつあるとともに、豊かな歴史、文化に育まれた地域のそれぞれの特長を生かした産業の集積がみられる。また、これらの相当規模の都市の周辺には、豊かな自然がバランスよく存在しており、都市的機能と自然を享受する豊かな環境に恵まれている。

しかしながら、これらの都市のうち比較的人口規模の小さい都市や生活圏域の中心となる都市の多くでは、既に人口減少局面に入り、急速な高齢化が進展している。また、モータリゼーション社会の進展等により、既に商業施設、医療・福祉施設、住宅等の都市機能の郊外移転が進行するとともに、移転跡の有効な土地利用が見出せない中心市街地は賑わいを失い、空洞化している。特に、郊外に立地した大規模商業施設の影響を受け、商業機能が衰退し、空き店舗等が目立っている商店街の衰退が顕著である。

隣接地域との結びつき

九州圏は、四方を海に囲まれた圏域であることから、隣接する中国圏、四国圏及び沖縄等との交流・連携は、中世、近代にかけて発達した海運等により強まり、その結びつきは、現在まで連綿と受け継がれている。

瀬戸内海は、古代より北部九州と畿内の2つの拠点を結ぶ主要な航路として役割を果たしてきたが、大陸文化の流入においても、大陸への使節の派遣等における重要な交通路であった。江戸時代に入ると瀬戸内における往来は最盛期を迎えるとともに、朝鮮から朝鮮通信使の派遣の主要な経路となった。これらの海運の発達により、帆船が順風を待つための「風待ちの港」と潮の流れを待つための「潮待ち港」の形成が進み、九州圏では、門司、大分等の港が大いに栄えた。また、西瀬戸内海や豊後水道に面する西瀬戸地域は、四国圏と豊予水道を挟み地理的に隣接しており、歴史・文化面で強い結びつきがある。現在では、北九州と下関は、関門海峡を挟み隣接する都市間で日常的な交流・連携が行われているとともに、中国圏、四国圏の諸都市との活発な交易が継続されている。

南九州では、薩南諸島から琉球諸島に連なっており、江戸時代には、独自の産業文化的発展を遂げていた琉球と薩摩藩の交易等が進展するなど、歴史的に強いつながりが見られる。現在では、南九州地域、奄美群島・沖縄北部における県際交流や行政間の広域的な協力・連携体制も構築されつつある。

九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク

九州圏では、1975年の山陽新幹線の全線開業により北部九州と3大都市圏とが高速交通で結ばれた後、高規格幹線道路の整備も着実に進められてきた。1995年に九州縦貫自動車道が全線開通したことにより、南九州と北部九州とが直結し、さらに1996年には九州横断自動車道長崎大分線が概ね完成し、九州圏の南北方向と東西方向の十文字型の高規格幹線道路体系が確立され、7県庁所在都市が結ばれた。

鉄道は、鹿児島本線が北九州市から鹿児島市へ西側を、日豊本線が北九州市から鹿児島市へ東側を南北に縦断している。また、長崎本線は鳥栖駅から、豊肥本線は熊本駅から分岐している。新幹線は、山陽新幹線が本州から博多駅まで開業して以降、2004年には九州新幹線が部分開業している。

港湾は、北部九州の博多港と関門港の特定重要港湾2港を含む重要港湾が25港整備されている。空港は、各県1港以上整備されており、特に離島の多い九州では、五島列島や奄美諸島などの離島に12の空港が整備されている。

また、九州圏における情報ネットワークの整備状況をみると、2006年のブロードバンド世帯カバー率は、約90%であり全国平均の約93%より若干低い傾向にある。九

州圏内では鹿児島県が約 70%強と低く、過疎地域における D S L 未提供の市町村も約 10%強であり、地域間の情報格差が見られる。

(3) 地域資源が豊富な九州圏

九州圏の地域資源

九州圏は、火山地域の周辺に我が国で 1 位の湧出量を誇る別府をはじめ、全国の源泉数の約 4 割弱を占める温泉、棚田百選の約 4 割を占める棚田、名水百選の約 2 割を占める清冽な水など、豊かな自然の恵みがもたらす地域資源が豊富な地域である。

九州圏には、日本建国にまつわる神話やそれにゆかりのある地名、神社、伝統芸能など、日本の原点ともいえる太古のロマンを感じさせる史跡が多い。また、九州圏には、博多祇園山笠、唐津くんち、高千穂の夜神楽等の地域の伝統文化や博多どんたく、長崎くんち等のアジア・ヨーロッパの文化的融合により発達した祭りが多数存在するほか、陶磁器、織物、焼酎、竹工品等の伝統産業が現在まで連綿と受け継がれている。

一方、九州圏には、東アジアや欧米との歴史的なつながりから、鎌倉時代初期に始まった茶の栽培や焼酎の製造、戦国時代以降のキリスト教や活字印刷術などの伝搬等、異文化交流による特色ある文化を形成している。さらに、明治時代には、日本初の官営製鉄所が建設されるとともに、当時の主要なエネルギー資源であった石炭が多く採掘された。これら施設は、現在では、長崎の教会群とキリスト教関連遺産や九州各地の産業遺産、近代化遺産等として、再発掘、磨きがかけられつつある。加えて、瀧廉太郎、北原白秋、若山牧水を育てた竹田、柳川、延岡等の文学にゆかりの深い城下町もある。

このように、九州圏には、豊かな自然の中で育まれた雄大な自然景観、自然遺産や、交流の歴史・文化などによって培われた文化的景観、歴史的風土、まち並み、祭り、伝統芸能等、魅力ある資源が豊富に存在する。

我が国の食・木材供給を支える地域としての九州圏

九州圏は、温暖な気候や豊かな自然環境から農林水産業が盛んであり、我が国の食料・木材供給を支える地域として重要な地位を占めている。

九州圏は、農林水産業全体では全国産出額の約 2 割強、特に畜産業、水産業の比率は高く約 2.5 割を占める。都道府県別の生産・収穫日本一の品目も、鹿児島豚、採卵鶏等の畜産、長崎のさば類等の水産品をはじめ 50 品目を超える。林業・木材産業では、全国の国産材針葉樹生産量の約 4 分の 1、人工林蓄積の約 5 分の 1 を占めており、豊富な木材資源を活用した産業が形成されている。

九州圏の食料品・飲料製造業出荷額でみると、南部九州、東部九州における特産品

である畜産食料品や酒類（焼酎）といった特産品のシェアが高い。鹿児島黒豚や熊本天草大王（鶏）、福岡のあまおう（苺）、大分の関サバ・関アジなどのブランド化が定着している生産品も多い。また、九州圏から輸出される農林水産物は、なし、いちご等の果実、さば、木材等を主な輸出品目として近年着実に増加している。

一方、食料自給率でみると、生産額ベースで120%であり、特に、肉類、野菜類等の生産額は、圏域内の需要量を大きく上回っている。一方、カロリーベースで40%であり、全国の40%よりは高いものの低い水準にとどまっている。これは、自給率の低い油脂、小麦等が、供給熱量では高い比率を占めていること、畜産物の生産額は多いが、輸入飼料により生産されるものが多いこと等による。

一大観光地としての九州圏

九州圏には、豊かな自然や文化など魅力的な資源が豊富であったことから、国内の他地域のみならず、近隣のアジア諸国と比べても観光振興に優位な土壌がある。

九州圏における観光の歴史は古く、明治末期以降の鉄道開通まで遡り、別府の温泉や長崎の国際情緒ある都市観光等として発展が見られた。

また、戦後の1960年代以降には、道路整備等に伴い別府から阿蘇、天草、雲仙、長崎にかけての広域観光ルートの設定や指宿や霧島など南九州の温泉地が発達した。1980年代に入るとリゾート、テーマパーク等の大規模な集客施設の整備が進められたが、これらのリゾート、テーマパークは、バブル崩壊とともに経営の厳しい選択を迫られることとなった。

近年では、入込観光客数の増加の伸び悩みや日帰り観光客の増加、国内の観光地としての地位の低下など様々な課題が見られる中で、黒川、湯布院や阿蘇地域等の地域資源を活用し、新たな付加価値を生んでいる地域や福岡などの都市のにぎわいによる観光の増加がみられ、東アジアからの国際交流を取り込んだ観光も形成されつつある。

一方、九州圏が一体となった九州観光戦略を実現するため、2005年に「九州観光推進機構」が組織され、官民一体となった取組が推進されている。

（４）厚みを増す九州圏の集積産業

九州圏の産業構造

九州圏の産業構造は、2003年度のGDP構成比で、第1次産業2.5%、第2次産業21.6%、第3次産業75.8%と、全国（第1次1.2%、第2次26.8%、第3次72.0%）と比較して第1次産業、第3次産業が高いという特徴をもつ。

九州圏の主要産業の立地状況を見ると、第1次産業では、鹿児島、宮崎が畜産の一大産地を形成しており、リアス式海岸が発達し離島の多い長崎では、水産業が盛んで

ある。九州圏は、第1次産業が盛んなことに起因した食品産業が各地で発達しており、鹿児島、宮崎、大分の焼酎は九州圏の代表的な産業と言える。

製造業については、北九州、大分の鉄鋼や長崎・佐世保等の造船に加え、九州全体で半導体、自動車関連産業が分布している。また、九州圏は観光産業も盛んであり地域の基幹産業の一翼を担っている。

一人当たりの県民所得では、1990年代から地域間格差が縮小する傾向がみられるものの、2004年度は全国100に対して81.6にとどまっており、依然かなりの格差が存在している。また、農業従事者及び林業従事者の1人当たり所得は、極めて低い水準にある。

自動車産業、半導体産業等の産業集積

九州圏は、明治時代には豊かな地下資源、工業立地に適した海岸線が多いことを背景に、西欧からの先進技術を取り入れて、炭鉱、鉄鋼、造船等の重化学工業が早くから発展した圏域である。

近年では、我が国の産業構造が重厚長大型産業から加工組立型産業へと変化する中で厳しい状況におかれたが、1960年代から半導体関連産業や自動車関連産業の立地が進んでおり、現在では、「シリコンアイランド」「カーアイランド」と呼称されるまでに集積が進んでいる。また、九州各地では、金型工場、精密機器等の産業集積、ものづくりの伝統技術等を支える中小企業や地元企業が九州圏各地にバランスよく点在している。

これらの産業集積は、地理的条件、震災等の災害の発生頻度、水等の資源、社会基盤の整備状況、労働人口、研究開発機能の充実、行政による支援等の産業立地を取巻く環境により選択された結果であると言えるが、1980年代以降の東アジアの著しい経済発展に伴い、これまでの産業集積や我が国における東アジアへの窓口としての位置づけ等から、東アジアにおけるマザー工場化等の戦略的な圏域に位置づけられ、発展しつつある。

新たなニーズに対応した新産業の形成

九州圏は、高度経済成長期に、四大公害病に数えられる熊本県の水俣病や「死の海」と呼ばれた洞海湾の水質汚濁等の大規模な公害を経験した圏域である。こういった歴史的な経験を経て、現在では、環境・エネルギー等の分野において、全国的に見ても先導的な技術集積・産業集積を有する圏域として再構築されつつある。

九州各地には、環境・リサイクル産業の振興・育成における産学官の横断的組織である九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ、北九州、大牟田、水俣のエコタウン

事業における性格の異なる環境技術の集積、石炭ガス化技術等、多くのエネルギー・環境技術の拠点の集積が図られつつあり、国際協力や人材育成等の機能も集積しつつある。

このように、九州圏では、安全・安心、環境・エネルギー等の新たなニーズに対応した新産業の創出や国際貢献が可能な土壌が形成されつつある。

第2節 九州圏を取巻く経済社会情勢の転換

21世紀が到来し、人口減少社会の到来、近年の東アジア諸国の成長など我が国を取巻く経済社会情勢は大きく変化しており、九州圏においても、労働人口の確保や産業構造の転換等が求められている。

このような九州圏を取巻く経済社会情勢の転換を整理すると、次のような状況が伺える。

(1) 人口減少・少子高齢化の進展と産業構造の転換

本格的な人口減少社会の到来、急速な少子高齢化の進展

我が国の総人口は2004年の約1億2,780万人をピークに減少局面に入り、今後本格的な人口減少社会を迎えるとともに高齢者の割合が急速に上昇することが推計されている。

九州圏における総人口は、2001年の約1,345万人をピークに減少局面に入り、全国よりも早く本格的な人口減少社会を迎える。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、2005年には約1,335万人であった人口は、2030年には約1,140万人まで減少すると推計されている。総人口に占める高齢者の割合は、2005年には約22%程度であったが、2030年には約34%まで上昇すると推計される。

一方、九州圏における転入(転出)の状況をみると、1992年以前には転出超過であったが、1993年から1996年の間は転入超過に転じ、一極集中に是正がみられたものの、1997年以降は再び転出超過となり、近年ではその傾向が高まっている。近年の主な転出先は東京圏であり、2000年以降、転出傾向が強まっている。

九州圏内における県別の転入(転出)の状況をみると、若年層において九州各県から福岡県への転出超過がみられ人口が集中する傾向にある。

また、九州圏における人口の自然増減の状況をみると、2003年には九州圏においてマイナスに転じており、九州圏内における県別状況では、2005年には福岡県を除く九州各県でマイナスとなっている。

県別の合計特殊出生率でみると、2005年には福岡県を除く九州各県において全国値1.25を上回り、特に鹿児島県、宮崎県、佐賀県では出生率が1.4を上回り全国値と比

較して高い値を維持しているものの、出生率は減少の一途を辿っている。

このように、九州圏では、近年、東京圏を中心として人口転出傾向にあり、北部九州の都市圏への人口集中の傾向が顕著であるとともに、九州圏全体で急速な少子高齢化が進展していることから、これらの変化に対応した様々な対応が求められている。

人口減少・少子高齢化の影響

人口減少・高齢化の進展は、年齢構成の変化をもたらし、九州圏においても、労働力人口の減少が急速に進展すると見込まれている。これは、労働力人口の減少だけでなく、1947年生まれを中心とした団塊の世代が2007年に一斉に退職することや高学歴化の進展により、技術・技能の伝承や企業活動自体が停滞するといった問題が懸念されている。1990年代後半から2000年代前半までは、就職氷河期と言われフリーターやニートの増加が社会問題化するなど、厳しい雇用情勢にあったが、その状況は一変し、九州圏においても高齢者の再雇用や新卒採用求人数の増加が見られる。この傾向は、全国で発生しており、特に中小企業において優秀な人材を採用することが困難となる傾向が強まる傾向にある。

一方、人口減少・少子高齢化は、路線バス等の廃止による公共交通サービスの低下や高齢者の交通死亡事故割合の増加、高齢者単独世帯の増加など、生活を営む上で既に様々な問題が顕在化しつつある。

産業構造の転換

九州圏は、全国に比して農林水産業及び建設業の比率が高いが、農林水産業の就業人口の減少と高齢化により、1990年代半ばから生産額は減少傾向にあり、2000年以降はほぼ横ばいで推移している。加えて、建設業の生産額は、1994年には約1割を占めていたが、10年後の2003年には約6%程度となり大幅に低下している。製造業では、「シリコンアイランド」「カーアイランド」と呼称されるまでに集積が進んだ半導体関連産業、自動車関連産業やその関連産業等の生産能力向上により、製造品出荷額は増加傾向にあるものの、全国シェアは7%であり、依然として低い傾向にある。

九州圏の消費者支出の動向をみると、特に都市部以外の地域における少子高齢化を背景として、教育、情報・通信、被服等に対する支出の減少と医療・福祉等への支出の増加が見込まれている。

これらの状況から、近年では、農林水産業については、法人化による大規模農業経営や消費者の安全・安心、環境へのニーズの対応するための農商工連携、建設業の医療・福祉などのこれからの成長産業への転換が図られつつある。また、製造業では、カーエレクトロニクス等の産業横断的な分野への一層の転換が図られつつある。加え

て、TLO（技術移転機関）、知的・産業クラスター、農業クラスター等の集積産業を核とした産官学等の連携による企画・発案分野の強化が活発化している。

このように、九州圏では、人口減少・高齢化の進展と労働人口の減少、産業のグローバル化により、産業構造や人材の確保において様々な対応が求められている。

（２）東アジア等の経済発展と九州圏の国際化

東アジア等の著しい経済発展

世界経済のグローバル化が進むなかで、アジア諸国は急速な経済発展を遂げてきた。世界の人口の半数を有するアジアは、その高い経済成長力とともに世界有数規模の経済圏に成長していくことが見込まれる。それは、拡大EU、アメリカをも凌ぐ規模の大経済圏となることが予測されている。とりわけ、BRICs諸国に代表される振興途上国の発展はめざましく、GDP（国内総生産）規模では、我が国は、概ね10年後に中国に追いつかれ、20年後にはインドに追い抜かれることが予測されている。

さらに、近年の東アジアの経済成長にともない、今後、東アジアにおけるエネルギーや食料の需要の急速な伸びが予測されている。世界のエネルギー需要は2002～2030年の間に約1.6倍に拡大すると試算している。その中でアジアの占める割合は30.5%から36.2%に増加すると予測されており、世界の需要増を上回る速度でのアジアのエネルギー需要の増加が見込まれている。

一方、これらの急激な東アジアの成長は、大気汚染や海洋汚染、漂着ごみの増大により国際的な環境問題に発展しており、地理的に隣接する九州圏では、環境問題が深刻化している。加えて、エネルギー需要の増大により、国際的な権益確保や国家による資源管理に対する動きに発展している。

このように、九州圏では、東アジアの著しい経済発展とともに、環境保全、資源・エネルギーの確保において、様々な問題が顕在化してきている。

東アジアの発展と九州圏の人、物、情報等の流通

経済のグローバル化の進展、東アジアの急速な経済成長と産業構造の高度化の中で、東アジア規模での生産ネットワークの構築や経済連携の動きが活発化している。

九州圏では、1995年から2005年の10年間で貿易額が約2倍弱に拡大している。貿易相手は、1990年には輸出先の約4割強を占めていた欧米が2005年には約3割弱にまで減少している中で、アジア全体のシェアは約2倍に上昇しており、特に中国、韓国等との交易が大きく増加している。九州圏からの海外企業進出数の約7割、入国外国者数の約9割を東アジアが占めていることから、九州圏におけるアジアとの関係は深まりつつある。

また、東アジアへの地理的隣接性から、九州圏における国際旅客、物流需要動向は着実に増大かつ多様化している。九州圏における人の流れでみると、博多港の外国航路船舶乗降人員数は、平成 17 年には 67 万人を超え、平成元年以降全国第 1 位を記録している。

一方、東アジア諸国間では、アジア・ハイウェイや汎アジア鉄道構想等による連携強化が進展しつつあり、高速鉄道等による広域交通ネットワークが形成されつつある。

このような東アジアの急速な経済成長と産業構造が高度化する中で、我が国においても特に関連が深まる東アジア諸国との関係の深化を図るため、これらの国々との F T A（自由貿易協定）、E P A（経済連携協定）等の地域的な経済秩序づくりの動きも活発化している。

第 3 節 九州圏をめぐる様々な課題

上述のように、九州圏を取り巻く諸情勢は大きく変化しており、このような変化の中で、東アジアとの地理的隣接性、地域を支える拠点となる都市の適度な分散等の圏土構造上の特徴を念頭に置きながら、人口減少、少子高齢化等を踏まえた新時代における九州圏のあり方を再構築するにあたっては、次のような課題を認識する必要がある。

（ 1 ）東アジア等の経済発展に連動した国際競争力の強化

近年、経済のグローバル化の進展、産業構造の高度化の中で、東アジア規模での経済連携の動きが活発化しており、九州圏が、我が国と東アジアとの交流・連携を先導する圏域として成長を遂げるためには、自動車、半導体、鉄鋼等の集積産業や農林水産業、環境産業等の分野における国際競争力を一層強化するとともに、世界の人々を惹きつける魅力ある産業・ビジネス環境を構築していくことが必要不可欠である。

このため、これまでの集積産業分野については、圏域内における広域的な連携のもと、引き続き国際的に競争力の高い産業立地環境の形成を図ることにより、生産性を高めていくとともに、それぞれの産業分野で国際的な魅力を有する高付加価値化を一層推進することが必要である。

また、これまでの産業技術の集積を核として、国際的な技術研究開発、技術研修等における知の拠点として機能を高めるとともに、環境、バイオ、情報、新エネルギー等の新産業分野について、九州圏の産業発展の中で培われた技術分野を生かしながら、東アジアにおける産官学、企業間が連携することで、技術研究開発、国際交流等に取組む環境を形成し、新産業等を創出する機能を高めていくことが必要である。

(2) 人口減少下における地域の自立的発展と九州圏の活力の強化

九州圏は、北部九州の九州圏全体を牽引する中枢拠点となる都市や圏域内に高次都市機能の集積を可能とする拠点性の高い都市がほどよく分散し、また、豊かな自然環境に恵まれており、多様な地域特性を有する生活文化を持つ面で優位性を持つ。一方で、九州圏は、全国より早く人口減少が進行し、世界的にも最も少子高齢化が進展した地域となる。これらの状況を克服し、九州圏に生活する人々が真の豊かさを実感できる圏域を構築し、新たな世代に引き継ぐためには、農林水産資源、自然資源、文化資源、観光資源などの地域資源を発掘、再評価し、これらを生かした産業の振興や創出を図ることで、地域の自立的な発展を促すことが必要である。こうした取組は、地域への愛着心の醸成だけでなく、地域の活性化、九州圏の総合力の向上につながるものである。

(3) 産業振興を支える交流・連携の推進

東アジアとの経済交流の活発化とともに、九州圏とアジアとの人的交流も盛んになってきている。アジアとの一体的発展を図っていく上で、相互理解を増進するとともに、新たな発展を求めていく観点から、経済面だけでなく、文化・教育・研究、各国共通の問題への対応等の幅広い分野にわたって、多様な国際交流・協力を双方向で積極的に推進していくが重要である。こうした取組は、九州圏の産業振興を支え、国際的な存在感を高めることに寄与する。

また、九州圏における国際旅客、物流需要は着実に増大かつ多様化しており、これらの増大する人、物、情報、技術等の流通への対応が求められている。今後の国際交流の活発化を支援するとともに、国際的にも魅力ある産業立地環境の創出に資するため、グローバルなネットワークへの対応も視野に入れつつ、アジアへのゲートウェイ機能の充実・強化に向けて、機能分担と連携の下で国際交流・物流の拠点となる社会基盤の強化を図ることが必要である。加えて、これらの拠点と産業が集積する都市圏との円滑な移動を確保することも必要である。このほか、国境を越えて経済・社会・生活などに大きな影響を及ぼしているICT（情報通信技術）を活用した情報発信機能を強化することも必要である。

第2章 九州圏の課題への対応の方向性

九州圏において抱えている個々の課題について、活力ある経済社会を実現する観点から、具体的な対応の方向性を示すため、本レポートでは、「九州圏の特長を生かした産業振興と競争力の強化」「九州圏の産業振興を支える環境の構築」の2項目に関連した個別課題への対応の方向性として整理を行った。

まず、第1節では、東アジアとの近接性、豊富な地域資源、厚みを増す集積産業など九州圏の特長を生かした産業振興と競争力の強化について示す。

次に、第2節では、人材、社会基盤など九州圏の産業振興を支える環境の構築について示す。

第1節 九州圏の特長を生かした産業振興と競争力の強化

(1) 産業集積を生かした新たな産業展望

九州経済の牽引的役割を果たしている自動車産業や半導体産業は、東アジアでの集積も進んでいる。今後は、東アジアとの競争・連携を視野に入れつつ、これらの集積産業を核とした国際競争力の強化やビジネス環境を整備することにより、九州圏の産業振興を図っていくことが必要である。

(集積産業の継続的発展)

集積産業の継続的な発展のためには、産学官連携等による先端的な研究開発により、絶え間ないイノベーションを促進し、高付加価値化された製品等を生産・供給していくことで、高度なものづくり拠点としての九州圏の役割を強化することが必要である。

また、産業集積の効果を圏域内に広く波及させるため、圏域内における関連産業の連携を深めることでその裾野を拡大し、圏域内企業の参入による供給コストの低減、域内調達率の向上を図ることが必要である。

(新たな価値の創造)

九州圏では、近年、自動車の高付加価値化、エレクトロニクス化を背景に、半導体で培った技術を自動車部品分野に活用するなど、自動車産業と半導体産業の密接な産業連関が形成されており、こうした集積産業間の連携を深めることで新たな産業領域の開拓を推進することも重要である。

(物流基盤の整備による企業立地の促進)

産業集積と物流基盤の整備を有機的に結びつけ、物流コストの低下を図ることで、高い技術力を持つ基盤技術企業の集積、アジアとの近接性などビジネス拠点としての九州圏の魅力向上を図り、さらなる企業立地を促すといった好循環を形成していくという視点も必要である。

(2) 新産業を核とした産業振興

九州圏の持続的な経済成長のためには、現在の牽引産業(自動車産業、半導体産業)に続き次世代を担う新たな産業群の育成が必要である。その際、一体的な経済交流圏を形成し、急速な経済発展を遂げている東アジアにおいて、その共通課題の克服のために九州圏で貢献・協力できる産業分野を次世代の牽引力として推進することが重要である。

(東アジアにおける環境循環圏の形成)

九州圏には、重化学工業の発展の中で公害防止・環境保全技術の蓄積があり、その中でも廃棄物処理・リサイクルの拠点である北九州・大牟田・水俣のエコタウンは、先導的な取組を展開している。日本国内のみならず、急速な経済成長を続ける東アジアにおいて、公害防止・環境保全技術を活用した環境・リサイクル産業は、今後の需要が期待される分野である。東アジアにおける環境循環圏の形成の中で、九州圏がそのポテンシャルを生かし、環境・リサイクル産業の先進拠点となるためには、産学官連携等による産業クラスター形成をより一層推進し、国際競争力の強化を図っていくことが必要である。その際、蓄積されたノウハウ等を生かした研修・技術指導、研究開発等を行うための体制を整備することも重要である。

(次世代産業の育成)

健康・医療、環境、資源、エネルギー、食料等の多岐にわたるバイオ関連産業については、環境産業、食品産業、醸造・発酵業などの分野で、優れた技術の蓄積による成長が期待される。今後は、産学官連携による研究開発機能の強化、ベンチャー企業の創出等により、バイオ関連産業の育成・集積を図り、バイオクラスターの形成を推進していくことが重要である。

また、水素エネルギーや太陽光発電などのエネルギー分野は、九州圏における新たな産業の芽として注目される。これらのエネルギー関連産業については、先端的な研究開発拠点の形成、関連産業との連携などによる新たな集積が期待される。

(産学官、企業間等連携の促進)

大学等の教育・研究開発施設を核として、研究開発型ベンチャー等の起業活動の振興やイノベーションによる新技術・新産業の創出など産学官連携の促進を強化する必要がある。

(3) ものづくり基盤の強化

ものづくりを支えている熟練技術者・技能者のノウハウは、近年の高齢化、若年層の製造業離れ等により、その継承が危ぶまれている。また、東アジアは巨大な市場で

あるとともにものづくりの競争相手でもあり、汎用的、技術レベルの成熟した部品・素材を中心に輸入圧力が高まり、今後競争が激化することが予想される。このため、技術・技能の低下を防ぎ、ものづくり産業における製品の付加価値や企業競争力を高めていく必要がある。

（内発的企業を育成する環境整備）

企業競争力の維持・強化には、研究開発による技術の高度化、製品等の高付加価値化が欠かせない。このため、インターンシップ事業の展開、共同研究開発の促進など、企業と大学・公的研究機関との連携による研究開発機能の底上げを図り、高度な技術・技能の継承・創出に取り組むことで、高付加価値化された製品等を提供していく必要がある。

また、企業間交流による人材派遣、研修等による技能習得のほか、高齢技術者等の雇用延長やUターン施策等を推進することにより、若年技術者の育成、高度技術・技能の継承を図るなど、人材の育成・確保に取り組むことが重要である。

（４）地域社会を支える産業の振興と安定的発展

地域における活力を持続するためには、地域において多様な雇用を維持・創出し人口流出を防ぐ地域産業の振興とその安定的な発展が不可欠である。それぞれの地域が社会情勢の変化を柔軟に受け止め、地域特性等を生かした産業の振興や創出を図り、それらが相まって九州圏全体の活力を向上させるといった好循環を生み出すことが重要である。

（地域資源を生かした産業振興）

九州圏の豊かな地域資源、伝統や歴史文化に育まれ発達した農林水産業、地場産業や地域を下支えしてきた建設業等は、今後も引き続き地域経済を担っていく産業であるとともに、これら産業は地域経済の足腰を強くすることから振興が必要である。

農業、水産業及び食品産業では、高級な食材へのニーズの高まりや健康志向の上昇などを背景に、地域ブランド化による特産品が数多く生まれており、近年では、中国の富裕層等のアジア市場をターゲットとした販売戦略も展開されている。今後も、多様化する消費者ニーズ等を踏まえ、生産者・企業・大学等が連携し、バイオテクノロジーの活用等による産品・商品の高付加価値化のための研究開発に取り組むなど、競争力の強化を図っていくことが重要である。また、近年では、輸入農水産物が増加する中で食品の安全性が問題となっていることから、高品質な原料を圏域内から調達するなど農業、水産業と食品産業との連携や情報産業との連携により安全性について情報を発信するなどの取組も必要である。

林業・木材産業においては、我が国でも豊富な木材資源を有していることから、こ

これらの資源を有効に活用し、生産・流通・加工の各段階におけるコストの縮減や需要ニーズに応じた木材の安定的供給等を行うことで、国産材の競争力の向上、林業の活性化を図ることも重要である。

建設業においては、公共投資の減少等による市場環境の変化から経営基盤の強化が求められており、経営資源を補完するための企業間連携や地域のニーズに応じた他分野への進出・転換等による経営革新を推進する必要がある。

（九州観光のブランド力の強化）

九州圏は、豊かな自然環境に恵まれ、古くからの海外交流により生まれた多くの歴史的・文化的資源を有している。しかし、これまでも各地域において、住民や民間団体、自治体等が地域づくりや観光地づくりに活発に取り組んできたものの、東京、大阪や北海道に比べ九州のイメージは希薄であり、豊富な資源や東アジアとの近接性という強みを十分に生かしきれていない。

九州圏がその魅力を高め、観光産業の振興を図るためには、各地域の個性的な取組を尊重しつつ、圏域内の魅力を一体化して国内外に発信し、九州圏としての認知度を向上させることが必要である。このため、同一のテーマにより複数の観光資源を繋ぐ観光ルートや、九州特有の食文化、企業の技術見学と域内観光資源等を融合した観光ルートを展開するなど戦略的な観光振興に取り組むことにより、九州観光のブランド力を強化していくことが重要である。

また、こうした一体的な取組を推進するためには、ゲートウェイとなる港湾・空港の路線網の充実、アクセス道路の整備、地域間の交流・連携を支える道路網・高速鉄道網の整備など、観光地へのアクセスを支える交通基盤の整備が必要である。

さらに、東アジア等海外からの観光客に対しては、受入れ体制の充実に努め、観光地等における外国語表記の推進やホスピタリティ向上へ取り組むことが重要である。

（少子高齢化の進展に対応した産業の振興）

少子高齢化の進展等により需要の増大・多様化が見込まれる健康、医療・福祉等の社会的サービスにおける産業は、これからの地域経済、雇用機会と密接に関連する産業である。

このため、今後需要の増大・多様化が見込まれる健康・福祉関連サービス産業、育児支援サービス産業など生活に密着したサービス産業の展開など、人口減少・高齢化の進展等の社会情勢の変化に柔軟に対応していくことが必要である。

（地域産業を担う人材の育成・確保）

地域産業の担い手として、技術力の高い学生や専門的能力を持った人材を地元へ定着させるためには、地元企業等が求める人材ニーズと学校の教育プログラムとの整合を図るなど、産業、教育の連携により、地域に密着した実践的な人材育成に取り組むこ

とが必要であり、こうした取組を積極的に推進していくことが重要である。

第2節 九州圏の産業振興を支える環境の構築

(1) 持続的な成長を牽引する都市圏の形成

九州圏が、東アジアに開かれた存在となって自立的に発展していくためには、相当程度の人口、産業、インフラが集積している拠点性の高い都市圏が、それぞれの特長を生かして、経済、文化、学術・研究、国際交流等の拠点を形成し、九州圏全体を牽引していくことが求められる。

(国際・広域交流拠点としての都市圏の強化)

都市圏においては、個々の地域との連携により、東アジアや他圏域へ九州圏の魅力を発信し、人材交流や企業活動の活性化、物資・資金・情報等を圏域内に惹きつけるという国際・広域交流拠点として機能の充実・強化を図っていくことが必要である。

(魅力ある都市圏の創出)

ソフトウェア業、情報処理サービス業、エンジニアリング業等の知識財産業やデザイン、ファッション等の感性産業の育成により魅力ある就業機会を創出するとともに、都市圏における教育・文化、研究開発、情報等の集積と創造活動を担う知的な人材の集積との融合を促進することで、新たな文化や高い付加価値を持つ多様な産業を創出し、圏域の活力の源泉となるよう都市圏の魅力を高めていくことが重要である。

(2) 多種多様な人材が集積する産業構造の形成

九州圏では、活力の源泉となる若年層の多くが、進学・就職を契機として東京圏等の大都市圏に流出する傾向がみられる。

こうした人材の流出に歯止めをかけるためには、今後、ニーズが高まる国際化や健康、医療・福祉等の社会的サービスに対応した多種多様な人材が活躍できる環境を形成することが必要である。

(国際ビジネスを担う人材の育成・確保)

九州圏の企業が、東アジア等に向けた国際ビジネスを円滑に展開するためには、語学能力や経営マネジメント能力、相手国のビジネス慣習への理解などの必要な資質・能力を持つ人材を育成する必要がある。このため、ビジネススクール・専門職大学院等で養成された高度な人材が圏域内の企業経営で生かされる環境づくりを進めるなど、教育機関と企業との連携をより深化していくことが重要である。

また、九州圏には地理的な近接性から中国・韓国等の東アジアからの留学生が多く、その中には高度な専門性を持つ者もいることから、アジアビジネスの橋渡し役を担う人材として留学生を活用するなどの企業の国際化に向けての取組も重要である。

（地域社会を支える人材の育成・確保）

高齢化の進展等により需要の増大・多様化が見込まれる健康、医療・福祉等の社会的サービスにおける産業の振興は、地域の生活を支える上で重要であることから、質の高いサービスを圏域内に広く提供できるよう人材を育成・確保することが必要である。

また、再就職を希望する若者や中高年、子育て等により就業を中断した女性等への就業支援など多様な人材の雇用を促進するとともに、UJターン等の推進を含め、圏域内の労働力向上を図る必要がある。

さらに、九州圏が魅力ある雇用の場となるためには、産業基盤だけでなく、福利厚生等の生活基盤の充実が不可欠であり、居住環境や子どもの教育環境など暮らしやすさの向上に努め、多様な人材を惹きつける環境づくりを促進することも重要である。

（3）産業振興を支える交流・連携機能の充実・強化

東アジアでの生産ネットワークの構築や経済連携の動きが活発化する中、九州圏が東アジアとの近接性を生かし、人的・物的・経済的・技術的などの各分野での交流・連携を強化するためには、ゲートウェイとしての機能を高めるとともに、スピーディかつシームレスな国際旅客・物流機能を確保する必要がある。

（東アジアに関かれた国際交流ネットワークの形成）

地理的隣接性を活用し、東アジアに直結した多地域・多経路・多頻度の観光、交流・連携を実現する交通基盤の充実を図ることにより、国境を越えた拠点都市間のシームレスな交流・連携軸を形成していくことが必要である。交流・連携軸の形成にあたっては、九州圏の各拠点都市と東アジアとの間において、出発日のうちに目的地に到着し一定の用務を行うことができる範囲である「東アジア1日圏」、4時間以上相手国の都市に滞在可能な範囲である「日帰りビジネス圏」、朝6時に貨物を出し相手国に翌日18時に到着できる範囲である「貨物翌日配達圏」を目安として拡大を進めていくことが必要である。

（東アジアに関かれた物流ネットワークの形成）

東アジアへのゲートウェイとして、海上コンテナ輸送や航空輸送の拠点となる港湾・空港の機能を強化するとともに、これらと鉄道、トラック等の陸路輸送との結節機能を高めることで、複合一貫輸送による物流の効率化を図る必要がある。

また、これらの物流拠点と産業拠点である拠点性の高い都市圏等との円滑な移動を確保するための高規格幹線道路・鉄道等の高速交通網を整備することで、圏域内における貨物の集約性を高め、物流ネットワークを強化していく必要がある。

一方、九州圏においては、各港湾・空港から東アジア諸地域へ、外国貿易コンテナ

船や定期航空路線が運航するなど、各地域と東アジアとの直接的な交流・連携が行われていることを踏まえ、地域周辺の産業特性、荷主のニーズ、輸送のコストやスピード等により最適な輸送手段の選択が可能となるよう、多様な物流手段を確保することも重要である。

また、こうしたハード機能を効果的に発揮させるためには、税関・出入国管理・検疫（CIQ）体制の整備による輸出入・港湾手続きの迅速化や、物流情報システムの共有化による効率的な取引、渋滞の回避等のソフト対策を同時に推進することにより、物流の合理化を図ることが必要である。

第3章 活力ある経済社会の実現に向けて

第2章では、九州圏において抱えている個々の課題について、具体的な対応の方向性の整理を行った。これら個々の課題への対応の方向性から、九州圏が活力ある経済社会を実現するために必要となる基本的な方針として、以下の5項目が導き出される。

1．成長型、牽引型産業を中心とした一体的な取組の推進

東アジアとの近接性、豊富な地域資源、厚みを増す集積産業等の特長を生かし、圏域内での産業間連携を促進することで、九州圏の一体的な競争力を高めていくことが必要である。

2．産学官連携等による産業の高度化の推進

大学等の教育・研究開発施設を核とした産学官連携等により、絶え間ないイノベーションを促進することで、新産業の創出、技術の高度化、製品等の高付加価値化を推進することが必要である。

3．地域資源等を活用した産業振興

人口の減少、高齢化の進展、公共投資の減少といった社会情勢の変換に柔軟に対応しつつ、豊かな地域資源や歴史文化等を最大限に活用し、地域に密着した産業振興を図ることが必要である。

4．圏域内雇用を促進する環境の形成

多様な人材が圏域内で活躍できるよう魅力ある雇用の場を創出するとともに、産業と教育との連携により、地域に密着した人材育成に取り組むことが必要である。

5．多様な交流・連携を推進する交通基盤等の充実

東アジアのみならず、国内・圏域内における交流・連携を推進するために、循環型高速交通体系、高速情報通信基盤、スピーディかつシームレスな物流ネットワークなどの充実を図ることが必要である。

おわりに

本レポートは、今後、概ね 10 年間の経済社会の変化を視野に入れつつ、九州圏の活力ある経済社会の実現に向けた未来を積極的に創り出すこと目指したものである。整理にあたっては、九州圏における現状について、九州圏の圏土構造や経済社会情勢の転換に関する時代の潮流を可能な限り正確に捉えるとともに、そこから導かれる課題に的確に対応できるよう具体的な方向性を示し、今後の具体的な行動に結びつくように配慮した。

プレ協議会においては、今後、本レポート及び「生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会」「活力ある経済社会を目指す検討小委員会」におけるそれぞれの中間レポートを参考に、全国計画策定後に設置される予定である九州圏広域地方計画協議会の審議における基礎資料となる「キックオフレポート」を作成する予定である。

このため、九州圏における活力ある経済社会を目指す本レポートが、九州圏を取り巻き激変する時代の潮流の中で、広域的な観点から適切な対応を図るものとして「キックオフレポート」に適切に反映され、東アジアの成長と連動した自立的な発展や多様で厚みのある活力あふれる九州圏の形成に寄与することを期待する。

最後に、本レポートの具体化にあたり、行政、事業者、地域住民等の全ての関係者の連携のもと、九州圏における多様で厚みのある活力あふれる経済社会が実現されることを切に望む。

参考資料

活力ある経済社会を目指す検討小委員会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・

活力ある経済社会を目指す検討小委員会中間レポートの検討経緯・・・・・・・・

活力ある経済社会を目指す検討小委員会委員名簿

平成19年 月 日現在

: 座長

青木 麗子	(株)DLC 日中ビジネスコンサルティング 代表取締役社長
外井 哲志	九州大学大学院 工学研究院 准教授
鳥丸 聡	鹿児島地域経済研究所 経済調査部長
星野 裕志	九州大学大学院 経済学研究院 教授
根岸 裕孝	宮崎大学 教育文化学部 准教授
深川 博史	九州大学大学院 経済学研究院 教授
両角 光男	熊本大学 工学部 教授
山中 守	熊本大学 教育学部 教授

(敬称略、五十音順)

アドバイザー

矢田 俊文 北九州市立大学 学長

関係機関

九州総合通信局
九州財務局
九州農政局
九州森林管理局
九州経済産業局
九州地方整備局
九州運輸局
大阪航空局
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
山口県
沖縄県
北九州市
福岡市
九州市長会
九州地区町村会長会
社団法人九州経済連合会
九州商工会議所連合会

活力ある経済社会を目指す検討小委員会中間レポートの検討経緯

平成18年

- 3月30日 国土形成シンポジウム（福岡）
「日本の新しいカタチと広域交流圏の形成」
- 7月27日 国土形成シンポジウム（大分）
「元気な九州・東アジアの産業を支えるインフラ」
- 8月23日 九州圏広域地方計画プレ協議会（第1回準備会）
・今後の進め方
- 10月31日 九州圏広域地方計画プレ協議会（第2回準備会）
・プレ協議会規則案、協議会構成機関案の検討
- 11月30日 第1回九州圏広域地方計画プレ協議会
・プレ協議会の発足

平成19年

- 2月15日 第1回学識者懇談会・検討小委員会座長会議
・今後の調査検討の進め方
- 2月27日 国土形成計画シンポジウム（熊本）
「地方の時代に自立と交流をめざす九州」
- 3月19日 第1回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題
- 3月23日 第1回活力ある経済社会を目指す検討小委員会**
・議論の進め方、現状と課題
- 3月23日 第1回自立的発展を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題
- 4月27日 第2回活力ある経済社会を目指す検討小委員会**
・論点の整理、検討の方向性
- 5月 8日 第2回自立的発展を目指す検討小委員会
・論点の整理、検討の方向性
- 5月 9日 第2回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・論点の整理、検討の方向性
- 6月14日 第1回九州圏広域地方計画プレ協議会幹事会
・検討の方向性の整理

- 6月18日 第2回学識者懇談会
・検討状況の確認
- 7月 6日 国土形成計画シンポジウム（鹿児島）
「南九州の成長と九州圏土づくり」
- 7月13日 第3回活力ある経済社会を目指す検討小委員会**
・方向性の検討
- 7月17日 第3回自立的発展を目指す検討小委員会
・方向性の検討
- 7月17日 第3回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・方向性の検討
- 11月 8日 第4回活力ある経済社会を目指す検討小委員会**
・方向性の検討 、 レポート素案の検討